

ノルウェーにおけるアーカイブズとその政策概要
～公文書法からデジタル戦略まで～

田 渕 宗 孝

- 一. はじめに
- 二. ノルウェーのアーカイブズ概要
 - (一) 国家公文書サービス庁および国家公文書
 - (二) 自治体における公共公文書
 - (三) 民間アーカイブ
- 三. 公文書にかかる法律およびその取決め
- 四. 国のアーカイブ政策とデジタル戦略
- 五. おわりに

一．はじめに

近年、欧米主要国におけるアーカイブズ事例の研究や報告が、日本で多く見られるようになった。なかでも法制度や公文書館の組織構成および現状に対する関心は高まってきている。^①これらの背景の一つには、公文書管理法が施行された日本の状況および今後の方向性を考えていくうえで、アーカイブズの法規定や制度に対する海外事例への関心が改めて高まってきていることがある。^②またそれと同時に、デジタル化やオンラインネットワーク等の情報技術活用に関連する考察でも、海外事例への関心は高い。^③このように、法・制度、デジタル技術といったテーマは、アーカイブズの世界的潮流と日本の位置付けを客観的に理解するために鍵となるものであり、今後もこれらのテーマに関する海外事例の分析は、さらに発展していくことは間違いないだろう。

ところで、法・制度、デジタル化推進という観点からアーカイブズを捉える場合、国や公共機関といった行政側の取組と姿勢はそこに大きく関連してくる。その点から考えれば、国および地方行政機関の機能が社会に張り巡らされている北欧諸国の事例は、海外の事例のなかでも興味深い一例を示しているのではないだろうか。エリック・ノールベリ (Erik Norberg) 元スウェーデン国立公文書館館長が述べているように、^④北欧においては公共情報公開に関する法律の歴史は長く、アーカイブズの伝統は北欧の地域性を有している。また現代の北欧各国の公文書館も、国ごとの制度的差異はあるものの、実際の運用に際してはほぼ類似している。その理由は、歴史的な理由もあるが、現代的には、北欧諸国が基本的に共通する社会システムを有しているためである。ノールベリは、現代の北欧における公文書館の業務について、以下のように述べている。

「……唯一の変化は、歴史学と、古文書学や資料学のような歴史分野からの派生的な学問が、新しく成長しつつある現代のアーカイブズ学に道を譲りつつあることだ。私たちの主要な職務の一つは、将来にわたって良い政府のために働くことであり、アーカイブズ学は専門的な公文書館にとって重要な基礎をなすものである」⁽⁵⁾

とすれば、こうした公文書館や「アーカイブズ学」と、「良い政府」たる国や公共機関とがどう関わり合っているのかを、社会民主主義モデルの国家形態と関連付けて論じていくことは、意義あることであろう。日本では、歴史や情報公開の観点から特にスウェーデンに焦点を当てた研究は散見されるものの、こうした現代の北欧のアーカイブズに関する法や制度、現状と課題に触れた包括的研究は、まだほとんど見られない⁽⁶⁾。こうした研究は今後進められていくことと思うが、そのためには、北欧のアーカイブズの制度概要や、国として進められているアーカイブズ政策の動向につき、情報を取り纏めておくことは有益であろう。

本稿では、北欧のノルウェーを取り上げ、その事例を報告する。ノルウェーは、面積は日本の国土とほぼ同じだが、人口は約五五〇万人（ほぼ兵庫県の人口に等しい）である。しかし、公文書関係の施設の所蔵や利用数、さらに運営予算を見ると、日本の人口との違いを加味した場合、その規模は非常に大きなものとなっている（本文参照）。また、一九九〇年代末頃から国を中心として行政のＩＴ化、デジタル化が大々的に進められていったのと並行して公文書法、公文書規程が新たに導入され、公文書管理およびアーカイブ事業の見直しと、公文書の電子化には、大きな戦略的位置付けが与えられていった。この公文書法制定後には、公的なワーキンググループや委員会、評議会から数々の報告書が提出されており、定期的に状況の取り纏めが行われている。本稿で取り上げられる事例の多くは、こうした報告書の情報に依拠している。

本報告前半ではまず同国のアーカイブズに関する組織構成と法的位置付けを素描し、後半でデジタル化に焦点を

置く国のアーカイブズ政策の概要について取り上げる。

二・ノルウェーのアーカイブズ概要

(一) 国家公文書サービス庁および国家公文書

ノルウェーにおいて国と公共機関および一部の民間組織の公文書管理を中枢的に担っているのは、文化省に属するノルウェー国家公文書サービス庁 (Arkiverket/The National Archives Service of Norway⁶⁾ 以下「公文書庁」と表記である。そして、この公文書庁および同庁長官 (Riksarkivaren/Director General) が、国全体の公文書管理につき責任を有している旨、一九九九年に発効された公文書法 (arkivloven) に定められている。

同公文書庁は、国立公文書館 (Riksarkivet/the National Archives) と八つの地方国家公文書館 (Statsarkiv/Regional State Archives)⁷⁾、サーミ公文書館 (Samisk arkiv/Sami Archives)⁸⁾、ノルウェー保健公文書館 (Norsk helsearkiv/the Norwegian Health Archives) を管理しており、公文書庁長官は国立公文書館館長を務めることとなっている。

国立公文書館は、国のアーカイブズ組織の中心的存在である。同館は主に中央国家当局機関の公文書等を保管し、他方、各地方の国家公文書館は、それぞれの地域における国家機関の公文書を保管する。また同時に、八つの国家公文書館は、国の統一的なアーカイブズ機能を各地域において専門的かつ実践的に保障していくことを、その役割の一つとしている⁹⁾。地方国家公文書館は、それぞれ管轄する県の国家公文書を取り扱う。サーミ公文書館は、同国の少数先住民族であるサーミ人のアーカイブ資料の保管に特化したものである。サーミ議会やサーミ・カレッジの

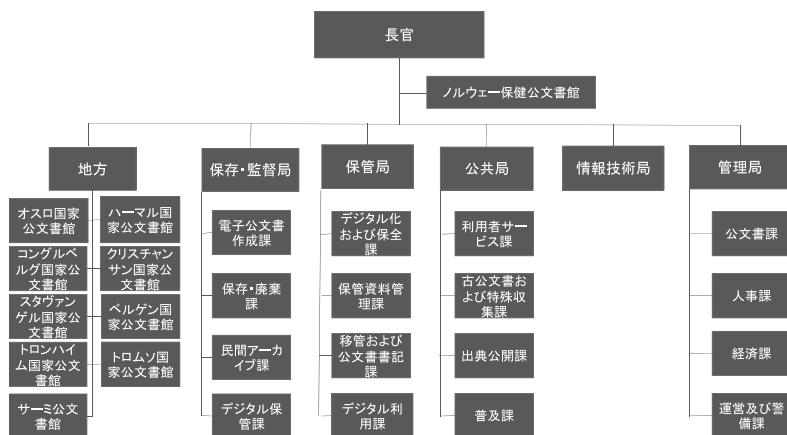


Figure 1 ノルウェー国家公文書サービス庁（公文書庁）の組織図
<http://www.arkivverket.no/arkivverket/Arkivverket/Om-oss/Organisasjonskart> を邦訳

あるフィンマルク県カウトケイノ (Kautokeino) に設置され、サーミ研究および今後のサーミ人社会のための知識継承に利用されるものとされている。設立は一九九五年で、公文書庁の管轄の一つとなったのは二〇〇五年のことである。

ノルウェー保健公文書館は、患者の医療記録の管理を目的に、二〇一〇年に設立された新しい公文書館である。現在はまだ公文書館の建物自体は完成しておらず、国立公文書館内に暫定的に併設されている。数年後には、ヘドマルク県のテュンセット (Tynset) 市に公文書庁書庫を併設した館が完成する予定である。

公文書庁の任務は、非現用国家公文書の保管および利用に供すること、国家および自治体の現用公文書管理およびアーカイブ活動の監督を行うことである。それに加え、一部の民間アーカイブに対するガイドラインの提供も行うこととなっている。二〇一〇年の時点における、公文書庁が管轄する各公文書館の規模は以下の通りである (Table 2 参照)。

公文書庁の扱う資料の最も古いものは中世のものにまでさかのぼるが、保管されている資料のほとんどは一九〇〇年代のものであり、特に第二次世界大戦以降のものとされる。その大部分は国

家当局の公文書であるが、約一五％は、企業や民間組織、個人の所有していた民間アーカイブである（後述）。

二〇一二―二〇一三年の国会報告書では、今後の公文書庁の戦略的活動は、公文書作成、管理、利用サービスのデジタル化に着目していくとされている。公文書庁は、目録の全国基準の作成および全国のアーカイブズを横断するデジタル検索の開発も主導しており、さらにアーカイブズ、図書館、美術館分野とのクロス検索も視野に入れている。また、欧州の文化機関のデジタル資料ポータルである「ヨーロッパナ（Europeana）」⁽⁸⁾との連携も可能となるとしている。

オスロ国家公文書館 (国立公文書館に併設)	オスロ、アーケシュフース (Akershus) 県、オストフォル (Østfold) 県
ハーマル (Hamar) 国家公文書館	ヘドマルク (Hedmark) 県、オップラン (Oppland) 県
コングスベルグ (Kongsberg) 国家公文書館	ヴェストフォル (Vestfold) 県、テレマルク (Telemark) 県、ブスケルード (Buskerud) 県
クリスチャンサン (Kristiansand) 国家公文書館	オスト＝アグデル (Aust-Agder) 県、ヴェスト＝アグデル (Vest-Agder) 県
スタヴァンゲル (Stavanger) 国家公文書館	ローガラン (Rogaland) 県
ベルゲン (Bergen) 国家公文書館	ホルダラン (Hordaland) 県、ソグン・フォルダーネ (Sogn og Fjordane) 県
トロンハイム (Trondheim) 国家公文書館	モーレ・ロムスダール (Møre og Romsdal) 県、ソール＝トロンデラーグ (Sør-Trøndelag) 県、ノール＝トロンデラーグ (Nord-Trøndelag) 県、ノールラン (Nordland) 県
トロムソ (Tromsø) 国家公文書館	トロムス (Troms) 県、フィンマルク (Finnmark) 県

Table 1 国家地方公文書館とその管轄する県

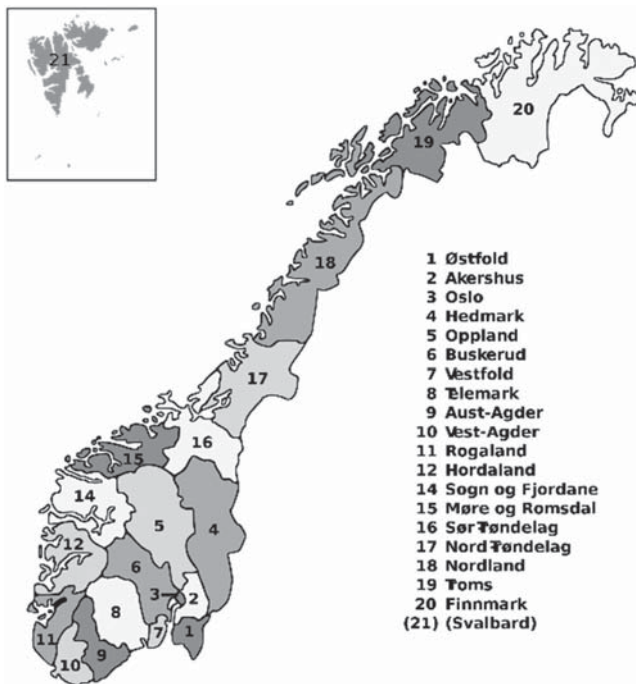


Figure 2 ノルウェーの県

(出典：https://no.wikipedia.org/wiki/Norges_fylker#/media/File:Norway_counties.svg)

	国家公文書 (紙媒体)	民間アーカイブ (紙媒体)	閲覧室 来客数	閲覧室で の貸出数	従業員 数 *
オスロ国家公文書館	13399	621	**	1308	12
ハーマル国家公文書館	9600	631	1669	1624	15
コングスベルグ国家公文書館	12633	335	1559	2947	13
クリスチャンサン国家公文書館	7356	1970	1099	2241	19
スタヴァンゲル国家公文書館	9034	6022	1854	2065	23
ベルゲン国家公文書館	13405	472	1310	1257	26
トロムソ国家公文書館	7059	1693	1102	2611	13
サーミ公文書館	298	477	21	72	4
国立公文書館	92631	12753	6318	16269	138
合計	196364	26657	16180	35514	291

Table 2 2010年の公文書庁統計（紙媒体のアーカイブの単位は書架メートル (hyllemeter)。また、地図や絵画、写真などは含まない）。

(* 期間従業員も含む。 ** 国立公文書館の来客数として計算。)

(出典：Meld. St. 7 (2012-2013) Arkiv. s. 53.)

(二) 自治体における公共公文書

国の公文書機関に対して、各自治体も公文書館あるいはそれに準ずる組織を有している。ノルウェーの自治体は四二八の市 (kommune) と一九の県 (fylke) からなり、公文書法 § 六に従い、それぞれ公共機関として公文書を管理する義務を有している。また保管されている一定条件を満たした公文書については、公共資料の市民への公開を定める「公共法 (Offentlighetsloven)」の適用を受ける。そして自治体における公文書管理については、「公文書規程 (Forskrift om offentlege arkiv)」および「自治体法 (kommuneloven)」に従い、地方の行政担当官 (administrasjonssjef) がその責任を担うものとされる。

自治体の公文書活動の特徴的な点は、多くの自治体が共同出資して自治体間共同公文書館 (interkommunale arkiv: IKA) を設置し、この IKA を通じて公文書関連の活動および保管を行っている点である。二〇一〇年の時点では、各 IKA の所蔵公文書の規模は、以下の表の通りとなっている (Table 3 参照)。

IKA の公文書制度を通じて、各自治体は専門的なアドバイスおよびサービスを受けることができ、また非現用文書を IKA の書庫に移管す

組織名	公文書所蔵面積（書架メートル）
IKA コングスベルグ（ヴェストフォル、テレマルク、ブスケレードを管轄）	4778
IKA ヴェスト＝アグデル	2770
IKA ローガラン	3638
IKA ホルダラン	958
IKA モーレ・ロムスダール	5066
IKA トロンデラーグ	3870
IKA トロムス	1750
IKA フィンマルク	1930
合計	24760

Table 3 2010 年現在、IKA の所蔵データ

（出典：Meld. St. 7 (2012-2013) Arkiv. s. 57）

	書庫（書架メートル）		公文書（書架メートル）	
	使用書架	空き書架	公共アーカイブ	民間アーカイブ
オップラン県公文書館	9000	1000	8750	250
オスト＝アグデル文化歴史センター	7850	50	4790	3060
ホルダラン県公文書館	3577	800	3282	295
ソグン・フォルダーネ県公文書館	7228	3472	6060	1168
ノールラン県公文書館	6340		2017	4323

Table 4 2010 年現在、主な県公文書館のデータ

（出典：Meld. St. 7 (2012-2013) Arkiv. s. 58）

ることができる。ほとんどの IKA は紙媒体およびデジタルの両方の公文書を扱っている。ほとんどの自治体が IKA に参加しているが、オスト＝アグデル県は例外として、県および県内の全自治体によって運営される同県文化歴史センターのアーカイブ部局が、公文書の管理を行っている。またオップラン県、ホルダラン県、ソグン・フォルダーネ県、ノールラン県などでは、県公文書館 (fylkesarkiv) が自治体の公文書を扱っている。

また、大規模な市自治体は独自の都市公文書館 (byarkiv) を有している。例えばオスロ都市公文書館は、首都であるオスロ市の運営する公文書館で、約二万書架メートルに相当する膨大な資料が所蔵されている⁽¹⁰⁾。また第二の都市であるベルゲンをはじめ、スタヴァンゲル、トロンハイム、トロムソといったいわゆる主要都市や一部の中規模都市にも、同様の都市公文書館が

存在する。これらは市の公文書資料や歴史資料を保管および公開している。また、それぞれの市と関連する個人や団体、企業の民間アーカイブも保管する。

(三) 民間アーカイブ

民間アーカイブ (Privatarkiv) とは、公共公文書でないすべてのアーカイブであると規定されており (公文書法 § 二)、公文書庁長官が保存に値すると認めたものが公共公文書館に登録され、その指示に従い保管されることとなっている (同法 § 一三―一九)。

	保管規模 (書架メートル)	割合
国家公文書館	26207	28.6%
県公文書館	10795	11.8%
IKA	907	1.0%
都市公文書館	10829	11.8%
民間アーカイブ 保管施設	10034	10.9%
図書館	4850	5.3%
博物館	27600	30.1%
その他	544	0.6%
合計	91766	100%

Table 5 2010 年現在、民間アーカイブを保有する施設内訳
(出典：Meld. St. 7 (2012-2013) Arkiv. s. 59.)

国会報告書のデータによれば、二〇一〇年の時点で、五五の国家公文書館、公共公文書館および民間アーカイブ組織が、民間セクターのアーカイブを保管している。さらに約八〇のその他の組織や、国立図書館や大学図書館などの図書館も、民間アーカイブを保管している。全体としては、約一二万四千を超えるアーカイブ作成者 (企業、組織団体、個人など) の資料が存在し、これらの規模は八万九千書架メートルを超える⁽¹⁾とされている。保有する公文書館としては、国立公文書館やスタヴァンゲル国家公文書館が多くを保有している (それぞれ約一万三千書架メートルと約六千書架メートル) が、ほかにはベルゲン都市公文書館が、約八千書架メートルを超える民間アーカイブを保有している。

公共の公文書館以外としては、ノルウェー労働運動文書館および図書館

(Arbeidsbevegelsens arkiv og bibliotek) が、約七千書架メートルを超える、一九世以降の労働運動関連のアーカイブを保有している。また、伝道文書館 (Missionsarkivet) は、キリスト教伝道の歴史資料につき、約二千書架メートルの資料を保有しており、それに加え、約三万五千枚以上の登録された画像資料のほかに、未登録の三十万枚以上もの写真、三百タイトルのフィルムアーカイブ、一三〇のビデオフィルム、二千のテープなどが保管されているとされる。これらの民間アーカイブについては、公文書庁や文化評議会のもとで全国的なネットワーク構築に向け、保管やカタログ化、デジタル利用の推進についての制度化などが行われている。

さらに、民間アーカイブの保有割合として、最も多いのは博物館である。博物館で保管されるアーカイブは文化遺産を含む歴史資料が多いが、これらが民間アーカイブ全体の約三〇%を占めている。民間アーカイブを保有する博物館は、主に関係省庁を通じて国家補助金を得ている博物館あるいは大学博物館である。例えば、国防博物館（国防省）、医学博物館（保健福祉省）、法律博物館（法務公安省）、農業博物館（農業食糧省）、石油博物館（石油エネルギー省）などである。また、オスロ大学、ベルゲン大学、トロンハイム大学、トロムソ大学、スタヴァンゲル大学にある各大学博物館は、教育研究省の管轄である。しかしながら、これら博物館のアーカイブの多くは、未整理のまま、あるいはシステムのにも目録的にも専門的なアーカイブ基準に達していないケースがあるため、現実的には一般公開できる状態にはないことが多いと、国会報告書では報告されている¹³。そのため、二〇一一年に発表された文化評議会報告書『博物館における民間アーカイブ (Privatarkiv i Musea)』では、公文書庁長官は、今後博物館における民間アーカイブの保護、利用、情報提供などにつき、公文書庁と博物館が連携しクオリティを上げていくこと、また全国共通目録を通じて利用者がアーカイブを利用できるようにしていくことなどを提言している¹⁴。

三．公文書にかかる法律およびその取決め

すでに述べた通り、ノルウェーの公文書は「公文書法 (arkivlov; 正式名称は、「公文書に関する法律 (lov om arkiv)」) とそれに付随する「公文書規程 (arkivforskrift; 正式名称は「公共公文書に関する規程 (Forskrift om offentlege arkiv)」)」、および「公文書庁長官規程 (Riksarkivarens forskrift; 正式名称は「公共公文書の取り扱いに関する技術的および専門的な補完的取決めについての規程 (Forskrift om utfyllende tekniske og arkivfaglige bestemmelser om behandling av offentlige arkiver)」) によって、その法的枠組みが定められている。

公文書法は一九九二年に閣議で了承され、一九九九年一月一日より発効した。その目的とは、「文化的あるいは学術的なすぐれた価値を有する公文書、もしくは法的資料あるいは重要な行政資料を含む公文書を保護し、それらが保存され後世に伝えられるようにすることである」(§ 1) とされる。国内の公共機関はすべて公文書を作成する義務を有し (§ 6)、その活動に関する法的責任および監督責任は、公文書庁長官⁽¹⁵⁾が担うこととされる (§ 7)。また、同法は公共機関の公文書のみならず、民間アーカイブの保管規程も含む (§ 13—19)。

同法のもととなったのは、一九八六年に文化科学省が設置したアーカイブに関するワーキンググループの報告書『現代のアーカイブズ—将来の情報源 (Santidens arkiver — fremtidens kildegrunnlag)』⁽¹⁶⁾である。このワーキンググループは、当時の文化科学省をはじめとする関係各省の官僚と公文書庁長官および国立公文書館のアーキビストによって構成されており、このワーキンググループ設置の背景には、以下のような理由が挙げられている⁽¹⁶⁾。

- ・公文書活動は、公共の行政機関において、伝統的に優先度の低いものとされてきていること。
- ・行政機関における記録の廃棄に関する問題が生じていること。
- ・新しい資料のタイプ、特に電子データ情報が、公文書庁と公文書作成組織の間で密接なやり取りを行ううえで新たに必要となってきたこと。
- ・民間アーカイブについても保護のための構造を必要とされていること。

そのうえで、同ワーキンググループの提言概要は以下のようなものとされた⁽¹⁷⁾。

- ・公文書庁の目的を、公共公文書および民間アーカイブ両方に関し、包括的な文化保護に責任を果たすこととして再定義すること。
- ・自治体や博物館等の地方および地域組織と連携して、民間アーカイブの全国的保護計画を作成すること。
- ・アーカイブをより適切に保護していくために公文書法を制定すること。
- ・アーカイブの公開に関する公文書庁の仕事の効率を上げるため、新技術の導入およびマイクロフィルム化の促進を行い、公共機関の公文書に対する責任を明確化する。
- ・廃棄文書の目標につき、公共機関における公文書の保管割合を現行の四〇％から二〇％に削減する。
- ・公文書庁と各省との連携強化。

以上から、ポイントとしては、①公共の公文書のみならず、民間アーカイブに対しても当局による管理構造を強化し、

全国的なアーカイブ管理体制を構築すること、②電子情報を含む新技術導入に向けた全国的な枠組みを形成すること、③公文書およびアーカイブ管理の統一的なガイドラインを定め、公文書庁の権限および責任を明確化し、かつ仕事の効率化を進めていくこと、といった三点が指摘できよう。「公文書法」および「公文書規程」は、こうした政府のアーカイブ戦略の基本となる。

「公文書法」が包括的な基礎的枠組みを定めたものであるのに対して、「公文書規程」および「公文書庁長官規定」は、公文書管理に関するより詳細なガイドラインと規定を定めている。上記のポイントのうち、①の民間アーカイブについては、「公文書法」にて大まかな枠組みは規定されているが、②および③の電子情報および公文書管理の詳細については、「公文書法」と同じく一九九九年一月一日から発効した「公文書規程」でその方向性が示されている⁽¹⁸⁾。

民間アーカイブについては、すでに前章で述べている通り、公文書庁長官が民間アーカイブの登録を決定し、そのアーカイブは公共公文書館および公共機関、そして一部の民間組織において保管される。国立公文書館館長とは、その管理や持ち出しについて情報共有を行うよう取決めがなされており（公文書法§一五および§一八）、移管および委託の百年後には、所有権は受入を行った機関、主に国に所有権が移ることとされる（公文書法§一六）。また、公共に関わる民間アーカイブについては、公文書法あるいはそれに準ずる規定に従わせることもできる（公文書法§一九）。

また、電子公文書および公文書に関する統一的ガイドラインについての規定は、「公文書規程」にて、公文書の目録は紙媒体かあるいは電子情報媒体で登録されることとされ（§二一六）、電子目録の登録については、公共機関は通常Noark基準に従った公文書システムを利用することと定められている（§二一九）。Noarkとは、ノルウェー・アーカイブ基準（Norsk arkivstandard）の略語であり、一九八四年に行政機関共通の電子記録システ

ムとして、当時の国家合理化局 (Statens rasjonaliseringsdirektorat、現在の国営スタットコンスルト社) と公文書庁長官によつて、開発が開始された。また一九九五年には自治体における同ケースの基準となる Koark (一般に自治体版 Noark と呼ばれた) がノルウェー自治体中央協会 (Kommunenes sentralforbund) によつて開発され、一九九九年の Noark のバージョン四にその定義が取り入れられた。当初の Noark は、資料の記録管理をカバーするものに過ぎなかったが、バージョン四に至つては、公共行政の完全な電子業務管理および電子アーカイビングの基礎を担えるものとなつていとされている。ちなみに、現在のバージョンは、二〇〇八年に公表されたバージョン五となつており、あらゆるタイプのアーカイブ作成や長期保存などに対応する現代の技術的水準に沿つたシステムの拡張に対応しているとされている。民間企業にとつても利用可能なものとなつており、公文書庁長官の承認があれば、このシステムを各自で利用することも可能となつて⁽¹⁹⁾いる。

電子情報保存については、保存フォーマットや保存機器などにつき、公文書庁長官が承認したものでなくてはならぬ (S 二一一三)、非現用文書となり書庫に移管後にも利用できるよう資料化されていなくてはならない (S 二一一四)。非現用文書として書庫に移管された場合には、その資料検索ができるような手段を講じておかねばならない (S 三一一六)。書庫所蔵データについては、Noark 基準にて構成されることとされる (S 三一一七)。また電子メールについても、公共機関にとつて業務資料としての内容あるいは形態を有するものについては、公文書扱いとして取り扱われる (S 三一二)。また、公文書の非現用文書としての移管時期はおよそ二五年から三〇年が過ぎたものと規定されているが、電子公文書や電磁媒体のものはそれより前の時期に、コピーを公文書として保管させる権限を公文書庁長官は持つと定められている (S 五一一)。

全国的な統一のガイドラインについては、目録作成や分類番号の設置、レコードスケジュール管理、移管、保

存、公文書扱いの制限、廃棄、非現用文書の取り扱い等、基本的な規定が定められており、記録管理については国際基準である ISO15489 に従う²⁰。また、アーカイブのレファレンスモデルに関しては、国際標準規格の「OAIS 参照モデル (Open Archival Information System)」に準ずる。他方で、ISO15489 の EU 基準である Moreq (Model Requirements for the management of electronic records) の最新バージョン (二〇一〇) については、ノルウェーはこのアーカイブシステムを利用しないとしている。上述したように、公文書規程 § 二一九において、電子記録管理は基本的に Noark 基準を満たすものであると定められているが、Moreq は例えば記録削除の機能性や公的目録の作成の点で Noark と異なり、また記録管理が義務付けられている資料の移管に際し、その内容と構造に Noark と Moreq とで齟齬があるとされている。公文書庁はこの点につき、「Noark は多くの分野において実用的 (pragmatisk) であるが、Moreq はアーカイブ原則に厳格に従う」と説明している。つまり、Moreq は「分類、保管規則、廃棄規則 (保管スケジュール) の要求がすべてに対して実施されている。Moreq 基準では、例えば保存期間について事前に位置付けられていない資料の記録管理は不可能である」としている²¹。このノルウェーの公文書庁の説明に従えば、EU レベルと比較して、ノルウェーでは多少とも記録管理に柔軟に対応しているということとなるだろうが、この点についての解釈および妥当性については、より専門的な実地分析が必要となるであろう。

四．国のアーカイブ政策とデジタル戦略

公文書法および公文書規程が発効した一九九九年を皮切りに、ノルウェーにおいて、国のアーカイブ政策に関する報告書が複数発表されている。特に公文書関係のデジタル化は、これらの報告書で一貫して中心テーマとされており、その言及は多岐にわたる。政府の戦略的な公文書政策を中心に取り上げた国会報告書に限れば、おおよそ以下の流れになる。

	保有量 (2009 年 1 月時点)	デジタル化 完了 (2009年1月)	デジタル化 予定 (2030 年)	デジタル化 予定割合 (2030 年)
紙媒体公文書	209000 書 架メートル	2000 書 架 メートル	20000 書 架 メートル	10%
フィルム・ビデオ (総テープ数)	1600 点	10 点	1600 点	100%
音声テープ	6000 点	80 点	6000 点	100%

Table 6 公文書庁所蔵公文書のデジタル化の状況
(Meld. st. 24. s. 23 より)

一九九九年に発表された国会報告書二二号（一九九九―二〇〇〇）『知識と体験の情

報源―情報通信技術時代のアーカイブ、図書館、博物館と、文化領域の構造枠組みについて』（Kjelder til kunnskap og oppleving. Om arkiv, bibliotek og museum i ei IKT-tid og om bygningsmessige rammevilkår på kulturområdet.）では、その後一〇年を見通したアーカイブおよび図書館、博物館の中心課題を設定し、そのプライオリティに関して包括的な報告がなされた。特徴としては、公文書館、図書館、博物館におけるシステム融合および情報提供の拡大に向け、デジタル技術を利用するシステム開発の促進を掲げたことが、その一つである。また、伝統的な各セクターを横断する活動目標の設定なども掲げられ、国はこれらの機関に対して五年で総額四億一四〇〇万NOK（一NOK≒約一四円・二〇一五年一二月換算）を拠出することとした²²。これにより、公文書のデジタル化への転換およびデジタルアーカイブの推進は、公文書セクターにおける今後の大きな主

要テーマとなり、政府の政策的な基本戦略のなかで計画的に取組が進められていくようになった。電子公文書を保管するにあたり、公文書庁におけるデジタル関連のキャパシティビルディング向上が提言され、また、地方の公文書館における公文書資料の保護能力を高めるためI K Aを重視し、将来的な電子公文書における自治体と国との連携への意欲的な提言も示された。

二〇〇三年には、国会報告書四八号（二〇〇二—二〇〇三）『二〇一四年に向けた文化政策（Kulturpolitik fram mot 2014）』が発表された。この中でも、今後一〇年の文化政策のプライオリティが取り纏められ、アーカイブ分野では引き続き電子アーカイブの促進を最優先とし、それに伴い公文書庁のキャパシティを向上させるため、同庁におけるポストも五年で約五〇増加させるべきとされた。また、厳選された資料のデジタル化とネットを利用したサービスの拡充にも重点が置かれ、さらに公共公文書館と民間アーカイブの連携が強化されるべしとされた。⁽²³⁾二〇〇八年に発表された国会報告書一五号（二〇〇七—二〇〇八）『ものの語り—大学博物館について—（Tingenes tale — universitetsmuseene —）』では、大学博物館のデジタル化に焦点が当てられ、様々な取組が行われていることが報告された。一九九八年から二〇〇六年に行われた博物館プロジェクト（MusPro）では、約五八五〇万NOKの支援を受け、全国の大学博物館における共通データベースを構築する計画が進められた。またそれを引き継ぐ形で二〇〇七年には博物館I T組織（Musenes IT-organisasjon ; MUSIT）を立ち上げ、引き続き共通データベースの構築が行われた。そうしたなかで、四つの自然史博物館では全体の約四五%に相当する五〇〇万データがデジタル化されたと発表されている。⁽²⁴⁾また大学博物館の共通データベース構築についても、二〇〇九年には、教育研究省に『全国デジタル大学博物館（Nasjonalt digital universitetsmuseum ; NDU）』と題する報告書が提出され、今後は大学博物館のアーカイブのデジタル化と共通データベース構築のさらなる促進、連携を行っていくとすべきとする提言

が行われている。⁽²⁵⁾

二〇〇九年には、国会報告書二四号（二〇〇八―二〇〇九）『デジタル保存と文化遺産普及のための国家戦略 (Nasjonal strategi for digital bevaring og formidling av kulturarv)』が発表された。ここでは、デジタル資料の長期的保存に焦点を当て、アーカイブの中心的課題をその促進にあると位置付けている。同報告書発表時点において公文書庁でデジタル化が完了したものは、同庁保有の総アーカイブの1%前後（約二千書架メートル。インターネットで公開されている資料一八〇〇万ページに相当）であった。同庁が二〇三〇年までの戦略で目標としている割合は10%であるとするが、今後その目標を二〇三〇に引き上げていくべきであると同報告書では指摘されている。⁽²⁶⁾

そして二〇一二年に発表された国会報告書七号（二〇一二―二〇一三）『アーカイブ (Arkiv)』では、二〇一〇年のデータとして、電子文書化されたデジタル資料が一九〇〇万枚、スキャンされたデジタルデータが二四〇〇万ページとなったと報告している。また同年のインターネットページへのユニークユーザーの数も五〇万人としている。⁽²⁷⁾ また、県公文書館のデジタル化については以下の通り発表された (table7 参照)。二〇一〇年のデータであるが、県によってかなりばらつきが存在することがわかる。

同報告書で指摘された、国のアーカイブ政策における課題については、取り纏めると以下になる。⁽²⁸⁾

ア. 国家公文書館

(ア) 公文書作成者および公文書庁におけるデジタル資料の取り扱い（紛失防止や保存資料の劣化防止など）に対する取組強化

(イ) インターネットを通じたデジタル利用と普及の活用。二〇〇五―二〇一一年の公文書館訪問者は年間

	デジタル化	
	資料	写真
オップラン県公文書館	24089	34133
オスト＝アグデル文化歴史センター	-	8000
ホルダラン県公文書館	135061	4048
ソグン・フォルダーネ県公文書館	49582	82500
ノールラン県公文書館	1700	4300

Table 7 県公文書館のデジタル化された資料の点数

(Meld. st. 7. Arkiv s.58 より)

一万七千人から二万六千人の間で推移したが、二〇一一年のインターネットアクセス数は五七〇万を記録。こうしたポテンシャルをさらに促進すること。

(ウ) 目録のインターネット利用の促進。公文書庁がこれまで資料のデジタル目録化を行ったのは保有公文書全体の約七〇％以上になるが、これを二〇一四年までに一〇〇％にすることを目標とする。

(エ) 病院を中心とする医療機関の患者情報の公文書管理を国が行うため、ノルウェー保健公文書館 (Norsk helsearkiv) を設置し、それと公文書庁の書庫を兼ねた建物をテュンセツト市に建設。そのうえで二〇万書架メートル以上に上る紙媒体の患者情報のデジタル化推進。

(オ) 紙媒体の資料の大量保管でスペースが不足し、今後一〇～一五年で九万書架メートルの保管スペースの確保が必要。そのため、公文書庁の保管書庫をノルウェー保健公文書館に併設して設置。また、そこにデジタル化の部署を設置し、資料のデジタル化を促進することで、紙媒体のオリジナル資料の廃棄を行い、大量の公文書容量の減少につとめる。

(カ) 専門アーカイブ的な必要性とITソリューションとの結びつきをどうするかが大きな課題。複雑な新しい電子システムにおいてアーカイブをどう位置付けるのか。デジタル資料の信頼性とその取扱いを保障するために、システムおよび取扱い手続の強化が必要。

イ. 地方公文書館

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
運営	173.8	181.0	199.6	216.8	239.2	256.7	270.3	291.8
施設管理	9.6	13.9	4.2	5.3	6.7	8.0	8.2	9.9
合計	183.4	194.9	203.8	222.1	245.9	264.7	278.5	301.7

Table 8 公文書庁への国家予算割当（単位：100 万 NOK）

（出典：Meld. st. nr.7 Arkiv, s.74.）

ウ.

民間アーカイブ

（ア）地方の公文書管理業務には、規定で定められた水準に達していないものと監査院が二〇一〇年に報告書を発表している。問題点としては以下のようなもの。

① 公文書保管のための書庫の不足。

② 資料公開に至らない資料が少なくない。インターネット公開にも、大多数の自治体で十分。

③ 公文書の保管が不十分で、資料の紛失も見られる。

（イ）以上の問題への対処として、公文書庁による地方の公文書セクターに対する監督を強化する。

（ウ）地方自治体公文書機関デジタルリソースセンター（Kommunearkivinstitusjonenes Digitale Ressursenter : KDRS 後述）を自治体側の全国的なデジタル書庫となるよう押し進めていく。

（エ）公文書庁長官と市自治体のアーカイブ関係者との間の連携を進め、デジタル書庫の技術や方法の発展を進めていく（DIAS プロジェクト）。

（オ）保存および廃棄の法的枠組みをアップデートする。

（ア）民間アーカイブに関する取組は全体的に見て順調。

（イ）しかし公共公文書館での取り扱いでは、民間アーカイブには高い優先度が与えられない

ため、結果として利用・公開できるものとできないものの間でアンバランスな状況が生じている。

総じて、国家による戦略的なアーカイブ政策の主な方向性としては、一九九九年の最初の国会報告書から（あるいは公文書法策定のための報告書である一九八七年のNOU『現代のアーカイブ』以降から）基本的には大きく変わっていない。つまり、公文書の電子化の推進が、国のアーカイブ政策の最も中心的なトピックとして継続している。国会報告書は、数年の間隔で、その政策状況のフォローアップを行い、その進展度を測っているものとも言える。こうした長期的な視点の政策設定と定期的な政策のフォローアップが行われていることもあり、国家予算におけるアーカイブ関連の予算割当も着実に増加している（Table 8 参照）。二〇一五年一〇月に発表された二〇一六年の国家予算案では、公文書庁への割当は三億二六四万三〇〇〇NOKであり、前年比で二〇〇万NOKの増加となっている。国家予算案においても、公文書庁運営予算に関し、紙媒体資料の電子化と、それに連動して保管が不要となったオリジナル資料の廃棄が、その活動の基礎であるとしている⁽²⁹⁾。

五. おわりに

一般にデジタル技術の進歩の速度は非常に速い。そのため、国のアーカイブ政策を推進するには、情報技術の専門知識を提供するパートナーが必要となる。最後にそうした組織や枠組みをいくつか指摘して、本稿を終えたい。

公文書館が資料の電子化を行ううえで重要なパートナーの一つには、アーカイブのプログラムウェアを開発し、国内の全アーカイブ目録の検索サイトである「アーカイブポータル」(wwwarkiportalen.no)を開発運営しているアスタ財団 (Stiftelsen ASTA) が挙げられる。⁽³⁰⁾ 同財団はプログラムウェアの開発運営のほかに、アーカイブの作成および保管の実践的なコンサルタント業務も行っており、アーカイブのサブスタンスに関する専門家集団と言える。一九九五年に公文書庁長官とノルウェー地方・民間アーカイブズ協会 (Landslaget for lokal- og privatarkiv) が連携して設立し、文化省およびノルウェー文化評議会から毎年資金援助を受けている。三三人のスタッフからなり、事務所は国立公文書館に併設されている。

また、地方自治体の公文書館におけるデジタル化活動では、地方自治体公文書機関デジタルリソースセンター (KDRS) が重要なパートナーの一つである。二〇一〇年に設立され、本部はトロンハイムに置かれている。KDRSは全国の地方公文書機関(加盟しているのは全体の約六割の機関)のメンバーによって運営されており、主に加盟自治体セクターのデジタルアーカイブに関するサービスや知識提供を行っており、国立公文書館、ノルウェー文化評議会などと連携を行っている。

アーカイブに関する利益団体としては、ノルウェー・アーカイブ評議会 (Norsk Arkivråd) が存在する。この団体は全国の公共、民間の公文書関連施設および民間企業のメンバーから構成されており、会員数は一二〇〇人に上る。特にデジタル関連に特化しているわけではないが、アーカイブ関連のネットワーク構築や、当局によるアーカイブ政策のヒアリング等でも大きな影響力を有している。⁽³¹⁾ 北欧をはじめとする諸外国の公文書関連組織ともネットワークを持っており、国際アーカイブズ評議会 (ICA) にも加盟している。

本稿では、ノルウェーのアーカイブズ構造と国の政策に焦点を当て、海外の一事例として取り纏めを行った。詳細に踏み込んだ各論分析を行っていないので、その評価分析については明確にできないが、大枠として述べるならば、公文書庁を中心とした全国的な構造枠組みが明確で、多様な補完的整備（例えば自治体におけるIKAなどがシステムの行き届いていると言えるだろう。また、原動力としての国の戦略や予算配分も安定している。デジタル化で言えば、詳細を論じることはできなかったが、アスタ財団など独自の組織が存在し、一般実務的なアーキビストの仕事と専門技術的な情報技術関係者がうまく連動するようになっていく点も興味深いところである。ただし、これらの構造がアーカイブの現場でどれほどうまく機能しているのかについては、また別の分析が必要となるだろう。

資料 公文書に関する法律（公文書法）

第一章 総則

§ 一．目的

本法律の目的は、文化的あるいは学術的なすぐれた価値を有する公文書、もしくは法的資料あるいは重要な行政資料を含む公文書を保護し、それらが保存され後世に伝えられるようにすることである。

§ 二．定義

この法律において、これらの概念は以下の意味で使用される。

- a 資料 (document) .. 論理的に限定された情報で、後に読む、聞く、観る、伝えるための手段として保管されているもの。

b アーカイブ (Arkiv) : ある活動を通じて生じた資料。

c 国家公文書 (Statleg arkiv) : 国家機関によって作成されたアーカイブ。

d 地方公文書 (Kommunalt arkiv) : 自治体あるいは地方自治体機関で作成されたアーカイブ。

e 公共公文書 (Offentleg arkiv) : 国家あるいは自治体の公文書。

f 民間アーカイブ (Privat arkiv) : 公共公文書ではないアーカイブ。

g 公共機関 (Offentleg organ) : 国家、県自治体あるいは地方自治体の機関あるいは所有施設。

§ 三. 地理的有効範囲

国王は本法をして、スヴァルバル、ヤンマイエン、南極におけるノルウェーに附属する基地、およびノルウェー大陸棚にも適用させることができる。

§ 四. ノルウェー国立公文書サービス庁 (Arkiverket : National Archival Services of Norway)

国立公文書館、国家公文書館、サミ公文書館、ノルウェー保健公文書館は、公文書庁長官の統率のもと、ノルウェー国立公文書サービス庁に属する。

とくに明記されない限り、公文書庁長官は、国家公文書館、サミ公文書館、ノルウェー保健公文書館の各長に対し、決定に関わる全権を委任することができる。

第二章 公共公文書

§ 五. 活動領域

本章の規定は、国会、監査院、国会行政オンブズマン、その他国会機関を除くすべての公共機関に適用される。

§六、公文書に関する責任

公共機関は公文書を保有する義務があり、これらの資料が同時代および将来の情報源として保護されるよう、管理および整理を行う。

§七、管理および監督責任

公文書庁長官は、公共機関における公文書管理につき、管理・監督の責任を有する。公文書庁長官は、以下のことを行うことができる。

- a 承認されている目録システム、公文書分類番号、公文書に関する指示などにつき、提出を要求すること
- b 公文書の査察を行うこと
- c 本法の規定、あるいは本法に準ずる規定を満たすために必要な指示を行うこと

§八、情報開示義務

公文書庁長官の要請がある場合には、公共機関は、公文書に関する情報、および本法の目的達成に資する情報につき、提供する義務を有する。公文書庁長官は、定期報告を求めることができる。

第一パラグラフに記した情報開示義務は、法で定められている、あるいは法に準ずる情報保護義務には拘束力を有さない。

§九、破損など

本法§一二に準ずる規程に対応するものを除き、あるいは公文書庁長官の特別な承諾がある場合を除き、公文書資料を以下のように扱うことは認められない。

- a 処分すること

b 資料の行政的および法的使用につき必要な箇所が示されないよう国外に持ち出すこと

c 破損させること。この禁止は、その他の法律およびその他の法律に準ずる破損の規定にも適用される。個人登録およびその一部の情報については、個人情報法、保健登録法および保健登録法§§八から一二に準ずる規定に従い、消去が認められる。こうした消去については、公文書庁長官からの指示があつて初めて可能となる。

d 裁判、判決、あるいは本法の目的に従つて資料化されるべきものに関係するとして、過去の不正確あるいは不十分な情報を消去すること。個人情報法§二七第三および第五項および§二八第四項、保健登録法§§八から一一および§二五項に準ずる廃棄の規定の適用には制限は加えられない。

§ 一〇. 移管

本法§一二に準じて定められた規定に従い、国家公文書は公文書庁に移管されることとする。

公文書庁長官は、国家公文書の公文書庁外組織への移管、あるいは文書作成組織での一定期間の保管に対し、同意を与えることもできる。

公文書庁長官は、該当公文書の保存が必要となき、あるいは特別な理由からその公文書を必要とする場合、地方公文書を公文書庁あるいはその他の組織に移管するよう指示することができる。

公文書庁への移管に際し、公文書庁長官はその公文書の管轄権を引き継ぐ。

移管に際しての費用は、移管元機関がそれを負担する。

§ 一一. 償却

公文書庁長官は、公文書が規定に従つた扱いを受けてこなかったために公文書庁に発生した追加費用につき、移

管元機関から償却を要求することができる。

現用公共公文書を公文書庁に移管せねばならない場合、公文書庁長官は移管条件として、資料の受取り等の追加費用を該当機関が支払うよう要求できる。

§ 一二. 追記規定

国王は、目録システム、公文書分類番号、公文書に関する指示、資料のクオリティ、公文書設備、公文書の所在地、公文書の選別、廃棄、非現用公文書、移管、償却規則等に関する追記規定を定め、公文書庁長官の決定に対して異論を唱える権利を有する。

第三章 民間アーカイブ

§ 一三. 概要と登録

公文書庁長官は、

a 民間アーカイブの保管概要を把握する。

b 公的および民間の保存施設に保管される民間アーカイブの登録を行う。

公文書庁長官は、特に保存に値する民間アーカイブにつき登録を行うことができる。アーカイブの所有者に対しては、登録通知が送付される。

§ 一四. ガイドライン

公文書庁長官は、公文書庁における民間アーカイブの取り扱いにつき、詳細なガイドラインを設置する。公文書庁長官は、これらのガイドラインの全体あるいは一部が、以下の組織に適用するよう設定できる。

a 民間アーカイブの保存活動を行うその他の公共機関

b 民間アーカイブの保存活動を行う民間組織、およびその活動に公的な補助を受けている民間組織

§ 一五. 情報通知義務

公文書庁長官からそのアーカイブが特に保護に値する旨通知を受けたアーカイブ所有者は、§ 一三第二項に従い、アーカイブの所有者が変更した場合、一部あるいは全体が海外に持ち出される予定の場合、あるいは紛失の恐れが生じた場合には、公文書庁長官に通知を行う義務を有する。

§ 一六. 移管および委託

保存に値する民間アーカイブが公文書庁あるいはその他の保管施設に移管された場合、アーカイブ所有者はアーカイブ利用につき特別な制限を設置することができる。こうした制限は、移管あるいは委託が行われた百年後まで有効とされる。

移管に際して、アーカイブの所有権は受入組織に移行する。

委託に際して、委託者およびその後の相続者がアーカイブの所有権を有する。また、委託後の相続が途切れた場合、あるいは委託後百年が経過した場合には、所有権は受入組織に移行する。

§ 一七. 複写

特に保存に値するアーカイブが海外に持ち出されるか、あるいは紛失の危機にある場合には、公文書庁長官はアーカイブ資料の複写を入手する旨を要請できる。公文書庁長官は、委託された特に保存に値するアーカイブの返却が要請された場合にも、これに相当する権利を有する。

複写は公文書庁あるいはその他の保管施設にて保管され、これらの施設が複写の費用をカバーせねばならない。

アーカイブ所有者は、§十六第一項の規定に従い、複写の利用条件を設定できるが、資料の複写に対する報酬を要求することはできない。

§一八. 管轄の範囲

§一三第二項に従って特に保存の価値を有するとして登録されたアーカイブは、公文書庁長官の同意なく分割したり、海外に持ち出したり、破棄したりすることはできない。データの修正や消去についての個人情報法および保健登録法の規則は、ここでも完全に適用される。

§一九. 公共に関わる民間アーカイブ

民間の法的主体が、活動上重要な、あるいは個人の決定や規制を行ううえで欠かせない公的運営補助を受けている場合、公文書庁長官はそのアーカイブの全体あるいはその一部について、本法あるいはそれに準ずる公共公文書の規定に従わせることができる。

第四章 その他の規定

§二〇. ステータスの変更

公文書作成機関が国家から自治体へと、あるいは公共から民間へとステータスを変更した場合、公文書庁長官は公文書の一部あるいは全体をそれまでのステータスに基づく規定に沿うよう設定することができる。

§二一. 公共公文書の流用

本法§一二に準ずる規定あるいは公文書庁長官の特別の同意がなければ、公共公文書を個人が流用することはできない。

公文書庁長官は、国立公文書館あるいは国家公文書館における申請に際して、警察発行の証明書の提出を要求することができる。

§ 二二. 刑罰

本法あるいはそれに準ずる規定に対する違反に対しては、罰金が科せられる。

§ 二三. 発効

本法の発効の時期については国王がこれを定める。

注

- (1) 例えば、上代庸平「ドイツ連邦州における公文書館法の特徴」『社会科学研究所』中京大学社会科学研究所、三一(二)、二〇一一年三月、一〇六三頁。小宮山敏和、太田由紀「フランスの公文書館制度およびフランス国立公文書館視察報告」『アーカイブズ』五二、二〇一四年三月、二八〇四一頁など。

- (2) 上代は同右において、以下の通り述べている。「まもなく施行される我が国の公文書管理法に関して言えば、法律ができたとはいえ、その具体的制度を規律する附属法令の整備はまだこれからである。……今こそ、公文書館と公文書に関する制度の目的が国民の基本権と憲法の価値決定の実現であることをもう一度見つめなおしたうえで、制度の形成に際して、自分たちの国や都市の来し方・行く方を考える千載一遇の機会なのではないだろうか」(同右、三二頁)。また小宮山、太田の同右報告でも、「昨今関心が高まりつつある日本の公文書制度においても、(フランスの事例は)参考とすべき点が大いにあるのではないだろうか」としている(同右、二八頁)。

- (3) 例えば、中島康比古「ニュージーランド公文書館の近年の取組―記録管理に係る標準策定及び電子情報・記録の管理を中心として―」『北の丸―国立公文書館報』第四十四号、二〇一二年一月、一五五―一七三頁。渡辺悦子「イギリス国立公文書館の連

携事業』『アーカイブズ』五四、二〇一四年一〇月、五〇～六〇頁。

- (4) Norberg Erik、(訳) 国立公文書館統括公文書専門官室「北欧の文書保存の伝統——アイスランド国立公文書館創立一二五周年記念セミナー」『アーカイブズ』二九、二〇〇七年七月、四二～四六頁。

- (5) 同右。四六頁。

- (6) 現代の北欧アーカイブズ関連の数少ない先行研究事例としては、福本歌子『スウェーデンの公文書公開と言論表現権——憲法の構造と歴史』青木書店、一九九七年や、古谷大輔『文化と社会の保存と管理——スウェーデンにおける文書保管の歴史と構造——』『TDUN』vol. 20、二〇一二年、二二七～二三〇頁、平井孝典『公文書管理と情報アクセス——国立大学小樽商科大学の「緑丘アーカイブズ」』世界思想社、二〇一三年を挙げておく。福本は公文書公開原則につき、一七六六年以来の伝統を有する「出版自由令 (Tryckfrihetsförordningen)」の第2章「公文書公開」の箇所を念頭にして情報公開の法的構造分析をしているが、その反面、同令を実質的に発展させたものである公文書法 (arkivlagen: 一九九〇年公布。同書では同法は「文書収蔵法」と訳されている) にはほぼ触れていない。そのため、現代のアーカイブズ研究として参考とするには、約二〇年前のデータということもあり、同書の枠組みは多少古いものであることは否めない。他方、古谷は、同じくスウェーデンにおける文書館の文書保管業務に焦点を当てたうえで、歴史的視点から公文書館の変遷を追っている。歴史的俯瞰の色合いが強いが、スウェーデンにおける公文書法などの現代的流れまでを押さえたうえで考察が行われている。また、平井は同書において小樽商科大学を中心に取り上げ、大学アーカイブズの業務につき考察を行っているが、その議論の参考として第六章「スウェーデンにおけるアーカイブズの状況と情報アクセスの現況と情報アクセス権の成立およびカタログについて」でスウェーデン国立公文書館等の調査事例を報告している。また同書はほかにも、第五章でフィンランド、第七章ではノルウェーオスロ大学の事例についても取り纏めており、現在の段階では、本邦における最も専門的な北欧アーカイブズの報告資料であると考えられる。事例紹介としては、櫛林幸一「スウェーデン国立公文書館のデジタルアーカイブ戦略に関する論文『デジタルブラックホール』と最近のデジタルアーカイブの動きについて」『月刊IM』四六(一)二〇〇七年、一八～二四頁および、前田裕美「イギリス・ドイツ・フィンランド国立公文書館の専門人材育成」『アーカイブズ』二二、二〇〇六年一月、四三～四九頁。また、多少古い情報ではあるが、デンマークが電子公文書管理の面で欧

州のなかでもさきがけた取組を行っていたことを紹介するものとして、Stephens, David O. (訳) 齊藤修「電子公文書とレコード マネジメントにおいて世界的なリーダーシップをとるデンマーク」『月刊IM』三七号(一一)、一九九八年十一月、三八―四〇頁および同三七号(一二)、一九九八年十二月、三三―三五頁。

- (7) Meld. St. 7 (2012—2013) *Arkiv*. s. 51.
- (8) <http://www.europeana.eu/portal/>
- (9) Forskrift om offentlige arkiv *nr* 1—1, Kommunelovera *nr* 23.
- (10) オスロ市ホームページより(二〇一五年十二月六日閲覧)
<https://www.oslo.kommune.no/natur-kultur-og-fritid/byarkivet/byarkivet-og-lesesalen/>
- (11) Meld. St. 7 (2012—2013) *Arkiv*. s. 59.
- (12) オスロ大学におけるアーカイブズについては、平井(二〇一三)二四八頁―二五四頁を参照。
- (13) Meld. St. 7 (2012—2013) *Arkiv*. s. 61. もともと、各博物館はアーカイブの公開を拒否しているわけではなく、例えば国防博物館では五〇〇書架メートルのアーカイブが保管されており、研究者や学生などに対し利用を公開している(国防博物館ホームページより <http://www.forsvarsmuseet.no/Hjemmefrontmuseet/Samlinger-og-dokumentasjon/Arkiver>)
- (14) Norsk Kulturråd: *Privatarkiv i Musea. Slutttrapport frå Prosjektet*, 1999. s. 6.
- (15) ちなみに、この地位は歴史的には栄誉あるものであり、初代長官(一八四〇―一八四五)は愛国的作家であつたヘンリック・ヴェルゲラン(Henrik Wergeland: 一八〇八―一八四五)、三代目(一八六一―一八六三)には歴史家のP. A. ムンク(Peter Andreas Munch: 一八一〇―一八六三、画家エドワード・ムンクの叔父)といった国民的著名知識人が就任していた。戦後は基本的に歴史家がこのポジションに着任してきた。ただし二〇一四年着任のインガ・ボルスタ(Inga Bolstad)現長官は例外で、ノルウェーの公共部門で最大級のIT環境を有する国税庁IT部門でリーダーを務めていた人物である。
- (16) NOU 1987: 35 *Samtidens arkiver*, s. 7.
- (17) *Op. cit.* s. 9.

(18) さらに「国立公文書館事務総長規定」では、公文書管理の過程におけるより技術的かつ専門的な取決めが規定されているが、本論では同規定については取り上げない。

- (19) 公文書庁 <http://arkiverket.no/arkiverket/Offentleg-forvalting/Noark>
- (20) 公文書庁 <https://www.arkiverket.no/arkiverket/content/view/full/5110>
- (21) 公文書庁 <https://www.arkiverket.no/arkiverket/content/view/full/15987>
- (22) Meld. st. 22 (1999—2000) *Kjelder til kunnskap og oppleving*, s. 4.
- (23) Meld. st. 48 (2002—2003) *Kulturpolitikk fram mot 2014*, s. 13.
- (24) Meld. st. 15 (2007—2008) *Tingens tale*, s. 33.
- (25) NDU-utvalget: *Nasjonalt digitalt universitetsmuseum (NDU)* 2009.
- (26) Meld. st. 24 (2008—2009) *Nasjonalt strategi for digital bevaring og formidling av kulturarv*, s. 27.
- (27) Meld. st. 7 (2012—2013) *Arktiv*, s. 53.
- (28) Meld. St. 7 (2012—2013) *Arktiv*, s. 76—86.
- (29) Prop. 1S (2015—2016) *Før Budsjettet 2016*, s. 120.
- (30) <http://www.stiftelsen-asla.no/>
- (31) <http://www.arkivrad.no/arkivpolitikk/arkivpolitisk-arbeid>